

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年9月8日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 耕 造

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 好 井 裕 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 好 井 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第2四半期累計期間	第121期 第2四半期累計期間	第120期
会計期間		自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高	(千円)	1,701,665	1,836,399	3,542,811
経常利益	(千円)	109,148	142,047	186,499
四半期(当期)純利益	(千円)	73,054	88,921	103,253
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数	(千株)	2,821	2,821	2,821
純資産額	(千円)	1,802,895	1,893,987	1,834,331
総資産額	(千円)	4,800,333	4,826,320	4,861,463
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.19	31.88	37.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.00
自己資本比率	(%)	37.6	39.2	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	194,430	341,644	271,823
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,107	300,561	243,991
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,529	6,443	85,422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	132,384	102,639	67,999

回次		第120期 第2四半期会計期間	第121期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.27	14.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善を受けた個人消費の持ち直しに加え、設備投資も堅調に増加し、緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

この間、当社におきましては、事業全般に亘って顧客満足度のより高いサービスの提供に努めるとともに、部門別業績管理のさらなる徹底を図りましたところ、売上高は前年同期に比較して7.9%増の1,836,399千円となりました。

一方、増収に応じて営業原価が増加しましたが、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めました結果、営業利益は141,365千円（前年同期比29.0%増）となり、経常利益は142,047千円（前年同期比30.1%増）、四半期純利益は88,921千円（前年同期比21.7%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

シネマ・アミューズメント事業

(A) 概要

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、映画では、“美女と野獣”がヒットしたほか、“名探偵コナン”“モアナと伝説の海”“SING/シング”“ラ・ラ・ランド”“ドラえもん”“パイレーツ・オブ・カリビアン”“22年目の告白”“ワイルドスピード ICE BREAK”“昼顔”などの話題作品を上映して観客誘致に努めました。また、“あべのハルカス”で集客力を増した阿倍野地区への来訪者を「あべのアポロシネマ」へ誘致するため、ハルカスをはじめ近鉄グループやその他の周辺施設と連携し、積極的な販売促進活動を展開しました。さらに、顧客基盤の充実を図るため、映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」の会員獲得に努めたほか、事前のクレジットカード決済が不要な座席予約システムの利便性についても周知が進み、好評を得ました。また、本年3月には、新スクリーン「プラスワン」をオープンし、効率的な運用を図りました結果、劇場事業では前年同期を大幅に上回る成績となりました。

また、娯楽場事業におきましても、劇場事業と一体となった集客を継続して推進いたしました結果、この部門全体の収入合計は、前年同期に比較して17.0%増の939,055千円となり、営業原価控除後では68,479千円のセグメント利益（前年同期比218.5%増）となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当第2四半期累計期間 (平成29年2月1日から 平成29年7月31日まで)	前年同期比(%)
劇場入場人員	千人	572	20.6
劇場収入	千円	748,046	20.3
娯楽場収入	千円	191,009	5.5
合計	千円	939,055	17.0

不動産事業

(A) 概要

不動産事業部門におきましては、アポロビルにおいて、2階及び3階共用部照明器具のLED化工事、低層階雑排水管更新工事等を実施し、ビルの経費節減と機能向上を図りました。ルシアスビルにおいても、かねて計画的に実施してきた防犯カメラ設備更新・増設工事を継続し、空調制御システム及び空調機の更新を段階的に進めるなど、より安全・快適なビルづくりを推進したほか、本年1月に新設した15階の眺望のよい屋内ステージ「あべのAステージ・スカイコート」、リニューアルした1階正面広場の「あべのAステージ」の運営をそれぞれ本格的に開始しました。また、アポロ、ルシアス両ビルにおいてフリーWi-Fiスポットを設置し来館者の利便性向上を図ったほか、劇場事業と連携した誘客活動を進めました。さらに、賃貸収入の確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力しました結果、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこの部門全体の収入合計は前年同期に比較して0.2%減の897,343千円となり、営業原価控除後では221,583千円のセグメント利益（前年同期比0.1%増）となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当第2四半期累計期間 (平成29年2月1日から 平成29年7月31日まで)	前年同期比(%)
不動産賃貸収入	千円	774,276	0.0
不動産付帯収入	千円	112,366	0.4
その他事業収入	千円	10,700	11.6
合計	千円	897,343	0.2

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、固定資産の減価償却等により前期末に比較して35,142千円減少し、4,826,320千円となりました。

(負債)

負債は、未払金の減少等により、前期末に比較して94,798千円減少し、2,932,333千円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益など利益剰余金の増加額が配当金の支払い等による減少額を上回ったため、前期末に比較して59,655千円増加し、1,893,987千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による収入が投資活動による支出及び財務活動による支出を上回ったため、前事業年度末に比較して34,639千円増加（50.9%増）し、102,639千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、341,644千円で前年同期と比較して147,213千円増加しました。これは、流動資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、300,561千円で前年同期と比較して129,453千円増加しました。これは、前年同期に減少した短期貸付金が、本年は増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、配当金の支払等により6,443千円となりました。短期借入金の前年同期よりも多く増加したため、前年同期と比較して10,086千円支出額が減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
きんえいアポロビル (大阪市阿倍野区)	不動産 事業	ビル 耐震補強	1,250,000	30,000	自己資金 及び 借入金	平成29年 10月	平成31年 1月	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,821,000	2,821,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,821,000	2,821,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	-	2,821	-	564,200	-	24,155

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,270	45.01
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5 7 12	250	8.89
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6 1 55	163	5.79
岸本ビル株式会社	大阪府河内長野市汐の宮町29 7	25	0.89
南野 顕夫	大阪府東大阪市	17	0.60
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1 1 43	17	0.60
株式会社近鉄リテーリング	大阪市天王寺区上本町6 5 13	15	0.55
南園 良三郎	奈良県奈良市	6	0.21
東野 治彦	大阪市住吉区	6	0.21
日本ファシリオ株式会社	東京都港区北青山2 12 28	5	0.18
計		1,777	63.00

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)名義の株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と三菱UFJ信託銀行株式会社との共同受託に基づく退職給付信託で、近畿日本鉄道株式会社の信託財産であります。

2 当社は、自己株式31千株(1.13%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,732,700	27,327	
単元未満株式	普通株式 56,400		
発行済株式総数	2,821,000		
総株主の議決権		27,327	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1 5 1	31,900		31,900	1.13
計		31,900		31,900	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,999	102,639
売掛金	100,540	94,033
商品	4,872	4,059
その他	494,598	487,953
流動資産合計	668,010	688,685
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,074,005	1,985,923
機械及び装置（純額）	40,901	44,075
工具、器具及び備品（純額）	73,759	64,908
土地	1,123,748	1,123,748
建設仮勘定	-	30,000
有形固定資産合計	3,312,414	3,248,655
無形固定資産	17,211	11,424
投資その他の資産		
差入保証金	822,714	822,343
その他	41,112	55,210
投資その他の資産合計	863,827	877,554
固定資産合計	4,193,452	4,137,635
資産合計	4,861,463	4,826,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,550	166,948
短期借入金	257,500	280,000
未払法人税等	41,644	57,180
賞与引当金	12,000	15,000
その他	627,341	422,171
流動負債合計	1,057,036	941,300
固定負債		
退職給付引当金	85,399	89,145
受入保証金	1,560,957	1,576,238
資産除去債務	286,912	289,100
その他	36,827	36,549
固定負債合計	1,970,095	1,991,032
負債合計	3,027,131	2,932,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,350,834	1,411,861
自己株式	108,166	109,215
株主資本合計	1,831,023	1,891,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,308	2,985
評価・換算差額等合計	3,308	2,985
純資産合計	1,834,331	1,893,987
負債純資産合計	4,861,463	4,826,320

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,701,665	1,836,399
営業原価	1,458,825	1,546,336
営業総利益	242,840	290,063
一般管理費	133,292	148,697
営業利益	109,547	141,365
営業外収益		
受取利息	469	519
受取配当金	103	127
違約金収入	-	866
保険差益	211	96
雑収入	145	88
営業外収益合計	929	1,698
営業外費用		
支払利息	1,323	1,006
雑支出	5	10
営業外費用合計	1,329	1,017
経常利益	109,148	142,047
特別損失		
固定資産除却損	1,389	12,579
特別損失合計	1,389	12,579
税引前四半期純利益	107,758	129,467
法人税、住民税及び事業税	46,195	51,048
法人税等調整額	11,491	10,502
法人税等合計	34,704	40,546
四半期純利益	73,054	88,921

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	107,758	129,467
減価償却費	176,332	172,617
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,845	3,745
受取利息及び受取配当金	573	646
支払利息	1,323	1,006
固定資産除却損	1,389	12,579
売上債権の増減額（は増加）	17,994	6,507
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,009	65,749
仕入債務の増減額（は減少）	9,313	48,398
その他の流動負債の増減額（は減少）	85,451	62,288
その他	470	2,211
小計	232,394	379,348
利息及び配当金の受取額	782	604
利息の支払額	1,280	1,002
法人税等の支払額	37,466	37,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,430	341,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	265,433	230,934
無形固定資産の取得による支出	1,174	2,630
短期貸付金の増減額（は増加）	147,771	60,305
差入保証金の増減額（は増加）	22,928	370
受入保証金の増減額（は減少）	13,416	15,281
その他	15,926	22,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,107	300,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	15,000	22,500
長期借入金の返済による支出	3,460	-
配当金の支払額	27,897	27,894
その他	171	1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,529	6,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,793	34,639
現金及び現金同等物の期首残高	125,590	67,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,384	102,639

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
従業員給料及び手当	49,629千円	49,054千円
賞与引当金繰入額	3,443 "	3,599 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	132,384千円	102,639千円
現金及び現金同等物	132,384千円	102,639千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	27,897	10.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,894	10.00	平成29年1月31日	平成29年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	シネマ・ア ミューズメント 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	802,796	898,869	1,701,665	-	1,701,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	802,796	898,869	1,701,665	-	1,701,665
セグメント利益	21,498	221,341	242,840	133,292	109,547

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
2 セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	シネマ・ア ミューズメント 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	939,055	897,343	1,836,399	-	1,836,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	939,055	897,343	1,836,399	-	1,836,399
セグメント利益	68,479	221,583	290,063	148,697	141,365

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
2 セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円19銭	31円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	73,054	88,921
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,054	88,921
普通株式の期中平均株式数(株)	2,789,703	2,789,215

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月7日

株式会社きんえい
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第121期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんえいの平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。